

市長「広島市を大改造する」

大型事業が動きだす!!

広島駅北口周辺

広島市2020年度予算
6563億円

■厳しさを増す財政状況

広島市は、一般会計の予算案を議会に提案しました。予算規模は6563億円で、前年比マイナス2.0%。公債費（市の借金）の一部を返したためです。それでも、政令市移行後2番目の規模となりました。

この間、財政調整基金は、豪雨災害の復旧費用にも充てられましたが、残高が2010年度から100億円以上減少し39億円しかありません。さらに、今後4年間で110億円の収支不足が生じるため行政改革を進めるとしています。

■大型事業が次々と

ところが、こうした厳しい財政の中で「広島市を大改造する」として大型事業が次々と動き出そうとしています。マスコミ各社も「財源の確保が課題」と報じました。

談合疑惑の晴れない広島高速5号線や採算性が疑問視されているアストラムラインの延伸の事業費に加えて、国道2号線高架事業へ

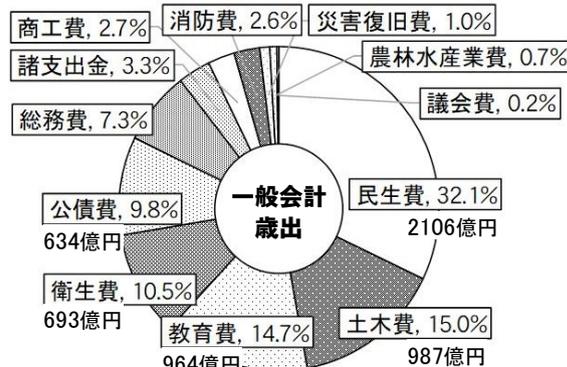
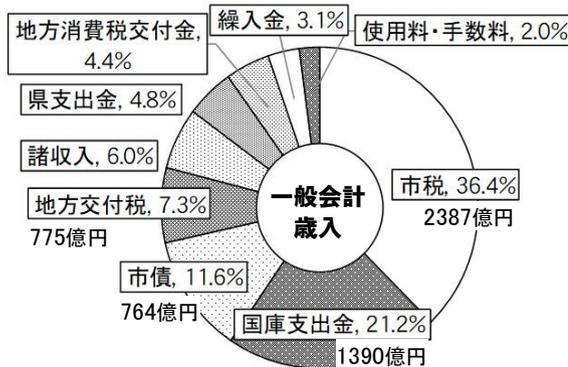
の負担金も計上されています。サッカースタジアム建設も始まります。

また、都心部の再開発事業を促進させるとして規制を緩和します。容積率の緩和を行う面積要件を0.5ヘクタールから0.2ヘクタールに大幅に引き下げ、設置義務のある駐車場を遠隔地に設けることを可能とします。

■市民のくらしの願いに冷たい予算

一方で、高齢者の公共機関利用助成制度は、今年8月末までに廃止するとして約2億円削減しています。また、国から幼児教育・保育の無償化の財源が投入されて、これまで市が独自に保育料を軽減するために確保してきた32億円が浮くことになりましたが、子どもの医療費補助の拡充などの子育て支援にも回されていません。

大型事業の推進ではなく、防災や市民のくらし最優先の予算に切り替えて身の丈に合った財政運営が求められています。



2020年度~2023年度 子どもや高齢者に冷たい「行政改革プラン」推進!?

広島市は、2020年度から2023年度までの4年間で110億円の収支不足を見込む行政改革推進プラン(※1)と財政運営方針(※2)を合わせて策定しました。

この中で、経済成長により市税が4年間で82億円増になるとしていますが、消費税増税による景気悪化を全く考慮していません。

収支不足を解消するために、歳入では、放課後児童クラブの有料化や公共施設の使用料の見直しなど市民の負担を増やす「受益者負担の適正化」に取り組みとしています。

また、歳出では、就学援助制度など事務事業の見直しで16億円の削減に取り組みとしています。

一方、投資的経費も30億円の削減を行うとしています。市民生活に必要な公共施設の整備の見直しや統廃合が懸念されます。

- ※1 行政経営改革推進プラン
市政運営において、公的サービス・資産を民間開放する「経営改革」を全市的に進めるための目標や取組項目
- ※2 財政運営方針
行政経営改革推進プラン実現のため、収支の均衡と市債残高の抑制で持続可能な財政運営にすることを目的とした基本方針と取組項目

幼児教育・保育ビジョンに基づく取り組み

公立幼稚園・保育園の統廃合計画を具体化させる

学校給食の提供体制の見直し

中学校のデリバリー方式の見直しだけでなく、小学校も含め老朽化している自校調理・センター方式も見直し、民設民営の大規模給食センターの設置を検討

放課後児童クラブの利用料の有料化

就学援助制度の適正化

認定率が27%、予算額は21億円に上る。社会保険料を2重に控除する運用を解消する

高齢者公共交通機関利用助成の廃止

2020年8月末に廃止を計画

収納率向上のための取り組みの推進

市税等の高額滞納事案を中心に滞納整理を推進

水道事業の経営改善

水道料金収納業務の民間委託などの経営効率化

公の施設の使用料の在り方を検討

2020~2023年 「行政経営改革推進プラン」のよ

事業名	金額	総事業費
● 高速5号線関連整備	43億2620万円	1472億円
● 国道2号園高架延伸事業(1/3負担)	2億円	450億円
● 西風新都アストラムライン延伸	2億2770万円	570億円
● 広島駅南口広場の再整備	10億4800万円	155億円
● サッカースタジアム建設	5億3691万円	230~270億円
● 西風新都道路整備	8億705万円	120億円
● 西広島駅周辺事業	18億5800万円	59億円
● 東部連続立体交差事業	1億7000万円	915億円のうち市負担370億円
* 企業立地補助金	18億円	

新年度の主な事業と予算

くらし・高齢者

●国民健康保険料の引き下げ

前年度の広島県への納付金が多すぎたため、平均一人当たり約600円引き下げます。

(毎年、医療費の増加や赤字を解消するために、保険料を値上げするという方針に変更はありません)

●特別養護老人ホームの増設(3年間260人)

9億3375万円

●市営住宅の更新(南観音・高須住宅)

13億9257万円

●市営住宅の修繕費(3400万円の増額)

3億2950万円

●人工呼吸器非常用電源設備補助(新規)9割補助・基準額12万円

1082万円

●全区で厚生部「地域支え合い課」「福祉課」「生活課」体制に改編。

東区で先行実施していた保健師の地区担当制を全区に拡大します。



高齢者公共交通機関利用助成制度が廃止 新たな交通費助成制度を設けます

○要支援・要介護高齢者外出支援交通費助成9月から半年

8880万円

(65歳以上の対象者にタクシー券などを支給)

・要支援者に2500円分 ・要介護者に5000円分

【介護保険事業特別会計】

いきいき活動ポイント事業 現在70歳以上から65歳以上に拡大

要支援者 75ポイント 要介護者 50ポイント その他の高齢者 100ポイント

防災・災害対策

●急傾斜地崩壊防止対策事業の増額

市施行事業 27か所(要望のあった45か所の完了が10年から5年に短縮) 11億円

(2019年度 6億9千万円)

県施行事業 26か所 9000万円

●止水板の設置補助(上限額50万円)

500万円

住宅や商店への浸水被害を防ぐための止水板を設置する費用の半額を補助する

子ども・教育

●待機児対策(12園 711人増員)

16億6996万円

認可保育園増設・分園、認定こども園増設

●特別支援学校の増設等

4億4231万円

●児童館整備(飯室・春日野の新設・竹屋建て替え)

2億4090万円

●民間放課後児童クラブ運営費(44学区68クラス)

10億3718万円

●学習サポーターの増員(389→540人)

3億9682万円

【2月補正予算】

・校内LANや無線LANの整備 39億円

・タブレット端末 24億円

(小学5,6年生・中学校・特別支援学校に54,212台)

集団的な学びがおろそかに？

国の経済対策として全額国費で整備されます。

文部科学省は、情報通信技術(ICT)や先端技術を使い、一人ひとりの子どもの学習傾向やスポーツ・文化活動などのデータを分析して、それぞれの子どもの「個別最適化された学び」を推進するとして「GIGAスクール構想」を打ち出しています。

IT環境の整備は必要ですが、公教育への企業の参入を深め、子どもたちが議論して考えを深める集団的な学びがおろそかになり、教育の画一化につながると懸念されています。

北部子ども療育センター

壊れていた仕切りの修理や、園バス「おひさま号」の買い替えに予算がつかしました。



性的マイノリティの パートナーシップ宣誓制度 導入を検討

日本は、先進国で唯一同性同士の法律による結婚を認めていない国です。

そうした中で、法的な裏付けはありませんが、自治体が独自にパートナーとして認める宣誓制度を実施しています。すでに、政令市13市が導入や検討を開始し、市営住宅への同性パートナーの入居といった改善も行われています。

広島市は、今年7月から始める岡山市と相互に利用できる仕組みにしたいと今年の早い時期の導入を検討していると公表しました。



平和事業

東京オリンピックに合わせ、原爆展などを開催

米国・ホノルル市、ハワイ郡ヒロ町、東京都文京区・千代田区、埼玉県飯能市

933万円

選挙

大規模商業施設に期日前投票所を設置

投票率の向上をめざし、2021年以降、投票所の設置を目指してシステムを改修

3054万円